



Interim Report 2017



株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.*

(incorporated in Japan with limited liability)

Stock Code: 06889

DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.

Interim Report 2017





CONTENTS

企業理念	2
トップマネジメント及び委員会	4
企業情報	5
当社グループの概要	6
財務ハイライト	8
At a Glance	10
事業概況	12
財務レビュー	14
その他の情報	24
独立監査人のレビュー報告書	30
要約中間連結財務諸表	
要約中間連結損益計算書	31
要約中間連結包括利益計算書	32
要約中間連結財政状態計算書	33
要約中間連結持分変動計算書	35
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表の注記	38
用語の定義	50

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」、子会社と合わせて「当社グループ」と称す)はいくつかの点で香港法と異なる日本法に基づき設立されました。株券の喪失または毀損により、株主の株式売却権、議決権および配当受領権が日本法上重大な影響を受ける可能性が有ります。中央清算決済システム(CCASS)を通じて保有する代わりに自己の名義で株式を保有する株主には、当社ウェブサイトの「日本法に基づく株主にとって重要な事項」を参照いただくか、独立した専門家の助言を求めることを強く推奨いたします。

信頼と夢を育む 百年の挑戦

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存続できません。

企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

この企業理念は、信頼で結ばれた人々や組織が、夢の実現に向けてエネルギーを結集し、永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現しています。企業理念に謳われている百年とは、長い年月、悠久を意味し、未来を指しています。

ダイナムジャパンホールディングスグループは、未来に向け恒久的に信頼と夢を育んでいくことを、ここに宣言します。



5つの経営方針



1

顧客第一主義

常にお客様を最優先に考え実践していきます

2

情報開示

情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます

3

チェーンストア経営

チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます

4

人材育成

人を育て人のエネルギーを結集していきます

5

社会貢献

地域に必要な存在となり社会に貢献していきます

3つの行動規範



1. 法令・ルールを遵守し人に敬意を持って接します
2. 積極的な言動に努めチームワークを大切にします
3. 実態を現場で確認し数値で表現します

トップマネジメント及び委員会

取締役 佐藤 公平（取締役会議長 兼 代表執行役）
森 治彦（2017年6月22日退任）

非業務執行取締役 佐藤 洋治（相談役）
牛島 憲明
藤本 達司（2017年6月22日任命）

独立非業務執行取締役 高野 一郎
加藤 光利
Thomas Chun Kee YIP
國友 英昭（2017年6月22日退任）
村山 啓
神田 聖人（2017年6月22日任命）

監査委員会 高野 一郎（議長）
Thomas Chun Kee YIP
國友 英昭（2017年6月22日退任）
神田 聖人（2017年6月22日任命）

報酬委員会 加藤 光利（議長）
佐藤 公平
村山 啓

指名委員会 加藤 光利（議長）
佐藤 公平
村山 啓

企業情報

登記上の本社所在地

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里2-25-1-702

香港における主要な事務所

Unit A1, 32nd Floor, United Centre
95 Queensway, Admiralty
Hong Kong

当社ウェブサイト

www.dyjh.co.jp

投資家向け広報

E-mail: info@dyjh.co.jp

証券コード

06889

株式事務の取扱い

Computershare Hong Kong Investor Services Limited
Shops 1712-1716
17th Floor, Hopewell Centre
183 Queen's Road East
Wanchai
Hong Kong

主要な法律顧問（香港法）

Deacons
Li, Wong, Lam & W.I.Cheung

主要な法律顧問（国内法）

曾我法律事務所

監査法人

PwCあらた有限責任監査法人

主要取引銀行

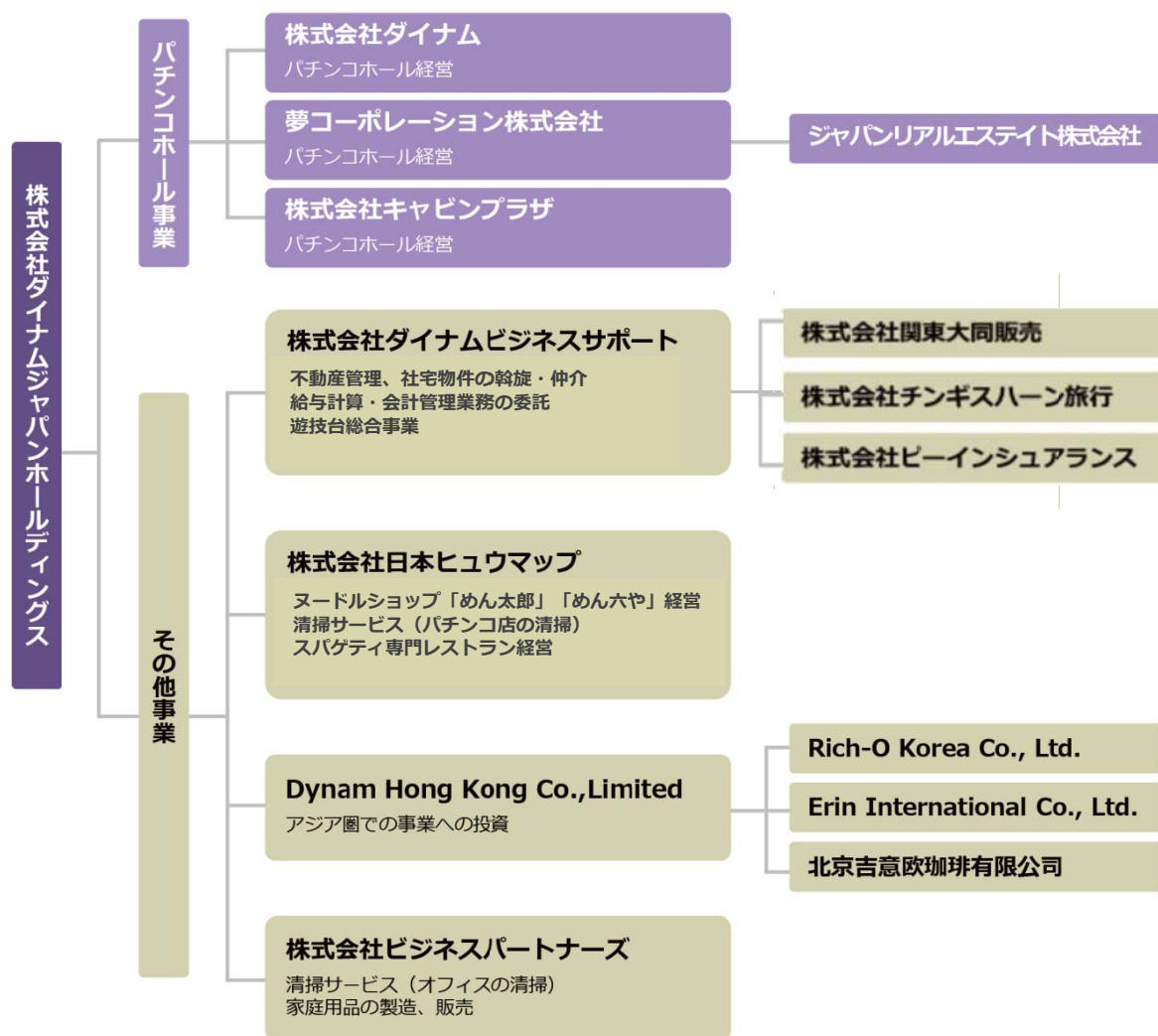
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行

当社グループの概要

当社グループについて

株式会社ダイナムジャパンホールディングスは、7 社の子会社株式を保有する持株会社です。

2017 年 9 月 30 日現在



中核事業としてのパチンコホール運営

店舗数で国内最大のパチンコホールを運営

ダイナムジャパンホールディングスは、ダイナムをはじめとする7つの子会社を保有する持株会社で、国内最大級のパチンコホールチェーンの運営を当社グループの中核事業としています。

2017年9月末現在の店舗数は450店舗となり、店舗数で業界1位を誇ります。

パチンコの遊技概要

パチンコは、日本国内において最も広く親しまれている娯楽の一つです。

遊技機

パチンコホールにはパチンコ機とパチスロ機の2種類の遊技機があります。

パチンコ機はピンボール機を垂直に立てたような状態の遊技機で、機械の盤面に向かって小さな金属製のパチンコ玉を連続して発射させます。パチンコ玉が入賞口に入ることによって多くのパチンコ玉を獲得する遊技です。遊技費用は一般的に0.5円～4円／玉の範囲です。

パチスロ機はカジノのスロットマシンに似ており、メダルを投入し、パチスロ機内のリールと呼ばれる図柄を表示した回転体を回転させ、停止時に複数のリールの図柄を揃え、パチスロメダルを獲得する遊技です。遊技費用は一般的に5円～20円／メダルの範囲です。

顧客はパチンコ玉やパチスロメダルを借りて遊技を行い、獲得した玉やメダルは景品と交換したり、または専用のメンバーズカードに電子的にチャージし、次回以降の来店に使用したりします。

景品

パチンコ玉およびパチスロメダルで換えられる景品には一般景品とG景品があります。一般景品は日用品や菓子類、タバコといったコンビニエンスストアで販売されているような品物です。また、G景品は小さな金や銀を内蔵し装飾がほどこされたカードあるいはメダル形をした金や銀のペンダントです。

当社ではコンビニ並みの豊富な景品を揃えており、さらに、カタログから好きな景品を選ぶようなサービスも展開しています。また、クリスマスやハロウィンといった季節のイベントに合わせて様々な景品企画を催したり、新発売の商品や話題のアイテムを取り入れるなど、常に景品に工夫を凝らし顧客サービスに努めています。



財務ハイライト

9月30日に終了する6か月間

2017年（未監査）

2016年（未監査）

（単位：百万）

	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	397,127	27,521	416,246	31,921
景品出庫額	(319,916)	(22,170)	(336,438)	(25,800)
営業収入	77,211	5,351	79,808	6,120
営業費用	(69,706)	(4,831)	(72,474)	(5,558)
一般管理費	(2,445)	(169)	(2,692)	(206)
その他の収入	4,441	308	4,676	359
その他の費用	(779)	(54)	(1,110)	(85)
営業利益	8,722	604	8,208	629
金融収益	146	10	173	13
金融費用	(462)	(32)	(1,746)	(134)
税引前中間利益	8,406	583	6,635	509
法人所得税費用	(2,972)	(206)	(2,815)	(216)
中間利益	5,434	377	3,820	293
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	5,430	376	3,860	296
非支配持分	4	△	(40)	(3)
中間利益	5,434	377	3,820	293
一株当たり中間利益				
基本的（円）	¥ 7.09	HK\$0.5	¥ 5.04	HK\$0.4
希薄化後（円）	¥ 7.09	HK\$0.5	¥ 5.04	HK\$0.4
EBITDA ^(*)	14,783	1,024	14,431	1,107

* EBITDA は、中間利益に金融費用、税金、減価償却費及び為替差損益を加えて計算しております。

△：0.5百万未満

	2017 年 9 月中間期（未監査）		2017 年 3 月期（監査済）	
			(単位：百万)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	138,370	9,589	142,043	9,837
流動資産	51,556	3,573	63,072	4,368
流動負債	38,074	2,639	38,496	2,666
正味流動資産	13,482	934	24,576	1,702
流動負債控除後の資産合計	151,852	10,523	166,619	11,539
非流動負債	14,394	998	29,738	2,059
資本合計	137,458	9,526	136,881	9,479

通貨換算

本インテリムレポートにおいては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥14.43 to HK\$1.00: 2017 年 9 月 29 日の実勢為替レート.
2. ¥13.04 to HK\$1.00: 2016 年 9 月 30 日の実勢為替レート.
3. ¥14.44 to HK\$1.00: 2017 年 3 月 31 日の実勢為替レート.

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できる旨を示すものではありません。

NO.1

業界ポジション

当社グループは、パチンコホールの店舗数で業界ナンバー1 のリーディングカンパニーです。

450

店舗数

(2017 年 9 月 30 日現在)

低貸玉店舗を主軸に 2 業態を運営

当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる 2 種類の業態の店舗を運営しています。

高貸玉店舗

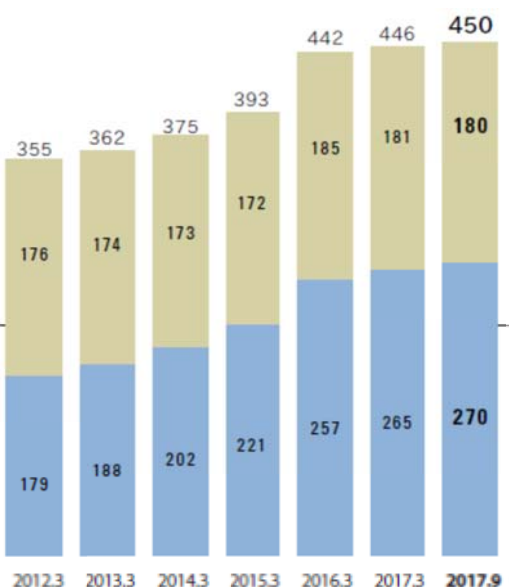
主な呼称：ダイナム

高貸玉機が大部分を占めており、ホールでの喫煙も可能です。夢コーポレーション株式会社が運営する 10 店舗および株式会社キャビンプラザが運営する 2 店舗を含んでいます。

低貸玉店舗

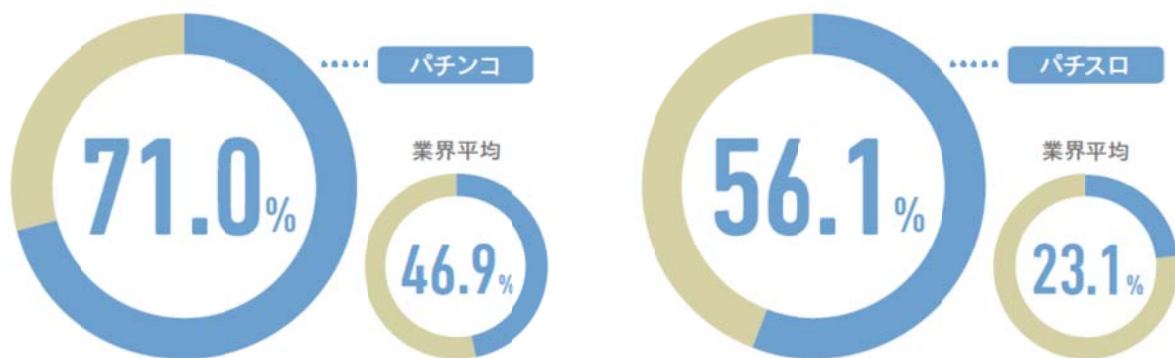
主な呼称：ダイナムゆったり館 ダイナム信頼の森

主に低貸玉機を展開し、景品の品揃えが充実しています。ホールでの喫煙が可能な「ゆったり館」、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙となっている「信頼の森」、夢コーポレーション株式会社が運営する 28 店舗、および株式会社キャビンプラザ運営の 6 店舗を含んでいます。



2017 年 9 月中間期は、低貸玉店舗 5 店舗を新規出店しました。また、商圈見直しに伴って低貸玉店舗を 1 店舗閉鎖しました。これによって 2017 年 9 月 30 日現在の店舗数は 450 店舗となりました。

また、業態別では高貸玉店舗が 180 店舗、低貸玉店舗が 270 店舗となり、低貸玉店舗が全体の 60%を占めています。



2017年6月末現在

低貸玉機設置台数割合

お客さまのニーズが、景品交換を主目的にしたものから遊技時間そのものを楽しむ「時間消費型レジャー」へと変化するなか、当社グループは低貸玉営業へのシフトを進めています。

2017年6月末現在、低貸玉機（パチンコ）の台数比率は全国平均で46.9%でした。一方、当社グループは2017年9月末時点で71.1%まで拡大させており、低貸玉機の導入店舗比率は100%と全店舗で展開しています。

今後も、「パチンコを誰もが気軽に安心して楽しめる日常の娯楽に改革する」というビジョンのもと低貸玉営業を拡大していきます。

18.043名

グループ従業員数

パチンコチェーンストア協会^(※)の調査によると、パチンコ産業の雇用人数は自動車主要10社^(※※)を超える24万人であり、日本国内における雇用創出の一翼を担っています。当社グループは2017年9月末現在で18,043名もの従業員が就業しており、その雇用の創出・維持は当社グループに対する社会的評価の向上につながっています。

また、当社グループでは、首都圏以外への出店を開始した1986年から幹部社員候補として大学卒業者を中心に毎年一定の人数を継続的に採用しています。これらの社員は各ポジションで活躍し、当社グループの継続的な発展を支える重要な経営資源となっています。

※パチンコホール経営企業により構成される業界団体。

※※自動車主要10社：

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、富士重工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、いすゞ自動車株式会社、日野自動車株式会社

事業概況

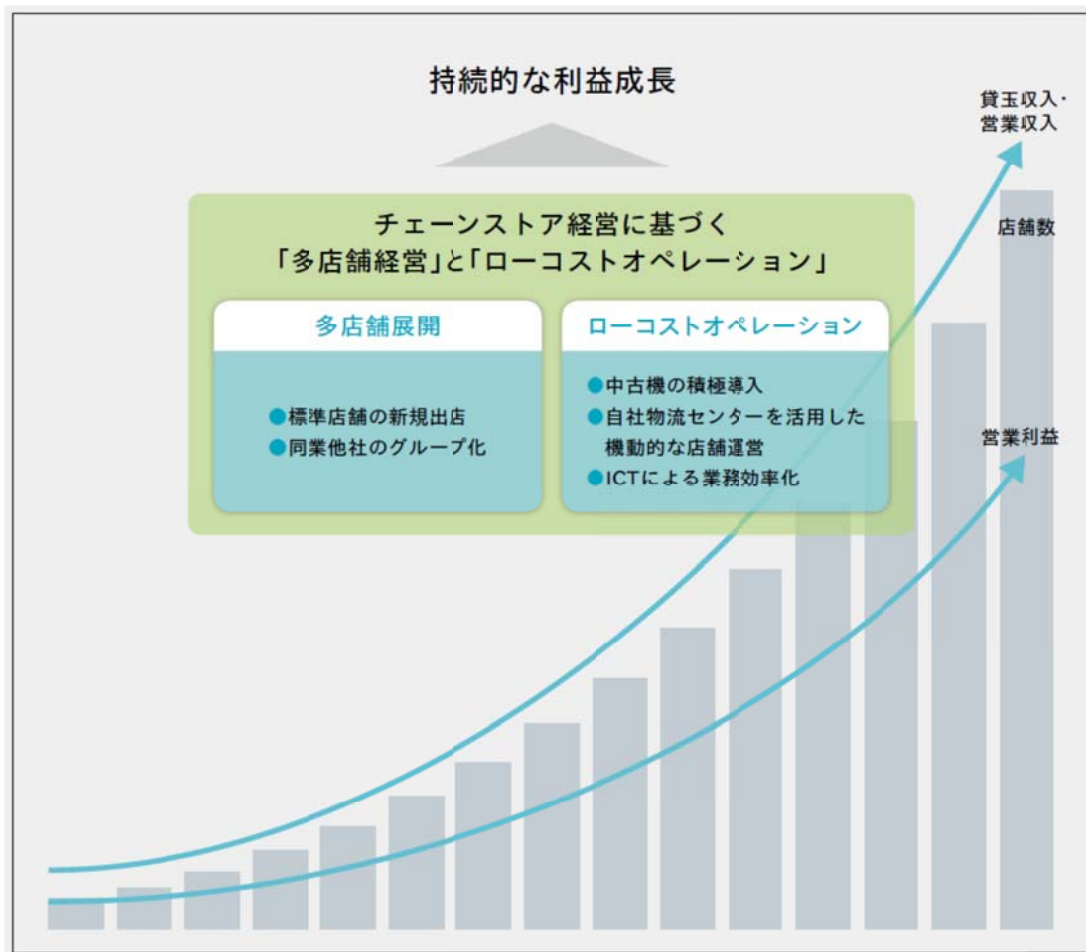
店舗数で業界ナンバー1のポジションを最大限に活かし、
多店舗展開とローコストオペレーションを通じて
長期にわたり着実に利益を積み上げていきます。

■ チェーンストア経営

当社グループは、経営方針の1つとして「チェーンストア経営」を掲げています。低コストで最大限の利益追求をめざすチェーンストア理論では、店舗数が拡大するほど利益が積み上がり、お客様の満足度が向上し、好循環につながっていきます。グループ会社の（株）ダイナムはチェーンストア経営手法をパチンコ業界で初めて導入した企業です。

■ 利益の源泉としての「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」

チェーンストア経営の特徴は、低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入など、規模のメリットを享受できる当社グループは、今後も店舗数で業界ナンバー1のポジションを活かし、チェーンストア経営の実践を通じて長期にわたり着実に利益を積み上げていきます。



*ICT: Information and communication technology

多店舗展開

標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。

- 出店のターゲットは人口3～5万人の小商圏

「サバーバン」(郊外の人口集積地)戦略を推進。地方の人口3～5万人の小商圏をターゲットに新規出店。

- 店舗仕様の標準化

店内レイアウトや遊技機の設置台数について標準化。建築コスト低減や工期短縮などで初期投資を抑制。

- 20年の借地契約、木造の店舗建屋

将来の市場変化を見越した店舗スクラップに対応できるよう、借地(事業用借地)契約とし木造で建築。



同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れ同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。一例として、2015年11月に夢コーポレーション(株)を株式交換を通じてグループ化しました。

ローコストオペレーション

マスのメリットを最大限に活かし、中古機の活用や物流センターの設置、ICT活用による店舗の効率運営を実現。店舗営業費用の約6割を占める機械費や人件費といった主要コストを適正化しています。

中古機の活用と物流センターの設置

人気・ヒット機種や新機種と、安価に調達できる中古機をバランスよく設置しています。また、全国16ヵ所に物流センター(DC)を設置し、店舗間で遊技機を融通し合い購入コストを抑制するとともに、DCのカバーエリアごとに遊技機を集約し、地域ニーズに応じた機種変更など機動的な店舗運営を支えています。



ICTシステムの活用

出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入し、お客様の手間を減らすほか、ホールスタッフの業務効率化、生産性向上、人件費の削減を進めています。その他、戦略的にICTシステムを活用し、店舗運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。



財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2017年9月 中間期(未監査)		2016年9月 中間期(未監査)		
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	(単位: 百万、%) 増減(3)
貸玉収入					
高貸玉店舗	234,204	16,230	254,500	19,517	-8.0%
低貸玉店舗	162,923	11,291	161,746	12,404	+0.7%
総貸玉収入	397,127	27,521	416,246	31,921	-4.6%
景品出庫額					
高貸玉店舗	194,714	13,494	213,239	16,353	-8.7%
低貸玉店舗	125,202	8,677	123,200	9,448	+1.6%
総景品出庫額	319,916	22,170	336,438	25,800	-4.9%
営業収入					
高貸玉店舗	39,490	2,737	41,262	3,164	-4.3%
低貸玉店舗	37,721	2,614	38,547	2,956	-2.1%
総営業収入	77,211	5,351	79,808	6,120	-3.3%

(1) 2017 年 9 月 29 日付けの実勢レート 1 香港ドル当たり 14.43 円で換算。

(2) 2016 年 9 月 30 日付けの実勢レート 1 香港ドル当たり 13.04 円で換算。

(3) 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

2017年9月中間期におきましては、遊技台稼働の低下などを背景に、パチンコホール業界全体の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境下、当社グループは中長期的な安定成長に向けた施策として、顧客ニーズに基づく業態変更や遊技環境の改善を目的とした設備更新、店舗における成功事例の全社共有など顧客視点での店舗づくりを実践し、稼働向上に努めてまいりました。

また当社グループは、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指しており、その実現に向け低価格で楽しめる低貸玉店舗を主体とした多店舗展開による業界シェアの拡大に取り組んでおります。

当中間期におきましては、低貸玉店舗5店舗を新規出店するとともに、商圈見直しに伴い1店舗を閉店いたしました。また、高貸玉店舗から低貸玉店舗への業態変更を1店舗実施いたしました。この結果、2017年9月末現在の総店舗数は前中間期末比で6店舗増加し450店舗となりました。業態別では高貸玉店舗180店舗、低貸玉店舗270店舗となり、低貸玉店舗が全体の60%を占めております。

当中間期における貸玉収入、景品出庫額、および営業収入の詳細については以下に記載の通りです。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2016年9月中間期および2017年9月中間期において、それぞれ416,246百万円(約31,921百万香港ドルに相当)、397,127百万円(約27,521百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2017年9月中間期において234,204百万円(約16,230百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における254,500百万円(約19,517百万香港ドルに相当)と比較して20,296百万円(約1,407百万香港ドル*)、8.0%*の減少となりました。減少の主な要因として、遊技台の稼働が低下していることが主な要因です。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2017年9月中間期において162,923百万円(約11,291百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における161,746百万円(約12,404百万香港ドルに相当)と比較して1,177百万円(約82百万香港ドル*に相当)、0.7%*の増加となりました。増加の主な要因として、新店の立ち上げと高貸玉店舗からの業態転換により、店舗数が前中間期末比で7店舗増加した事が挙げられます。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2016年9月中間期および2017年9月中間期において、それぞれ336,438百万円(約25,800百万香港ドルに相当)、319,916百万円(約22,170百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の景品出庫額については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2017年9月中間期において194,714百万円(約13,494百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における213,239百万円(約16,353百万香港ドルに相当)と比較して、18,525百万円(約1,284百万香港ドル*相当)、8.7%*の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入が減少したことによるものです。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2017年9月中間期において125,202百万円(約8,677百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における123,200百万円(約9,448百万香港ドルに相当)と比較して、2,002百万円(約139百万香港ドル*)、1.6%*の増加となりました。増加の主な要因として、店舗数が前中間期末比で7店舗増加したこと等により貸玉収入が増加したことが挙げられます。

財務レビュー

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2017年9月中間期におきまして77,211百万円(約5,351香港ドルに相当)となりました。前中間期における79,808百万円(約6,120香港ドルに相当)と比較して2,597百万円(約180百万香港ドル*に相当)、3.3%*の減少となりました。

業態別の営業収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業収入は、2017年9月中間期において39,490百万円(約2,737百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における41,262百万円(約3,164百万香港ドルに相当)と比較して、1,772百万円(約123百万香港ドル*)、4.3%*の減少となりました。主な要因は、当期に貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、前中間期比で0.7ポイント*増加の16.9%となりました。

低貸玉店舗における営業収入は、2017年9月中間期において37,721百万円(約2,614百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における38,547百万円(約2,956百万香港ドルに相当)と比較して、826百万円(約57百万香港ドル*)、2.1%*の減少となりました。主な要因は、貸玉収入に対する景品出庫額の比率が増加したことによるものです。また、貸玉収入対比は、前中間期比で0.6ポイント減少の23.2%となりました。

営業費用

2017年9月中間期におきましては、営業費用として69,706百万円(約4,831百万香港ドル)を計上し、前中間期比で2,767百万円(約192百万香港ドル*)、3.8%*の減少となりました。

業態別の営業費用については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業費用は、2017年9月中間期において、31,762百万円(約2,201百万香港ドル)となりました。前中間期における34,119百万円(約2,616百万香港ドル)と比較して、2,357百万円(約163百万香港ドル*)、6.9%*の減少となりました。高貸玉店舗において遊技台の調達を前中間期並みとするとともに、営業費用を全体的に抑制したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用についても同様に5.6%の減少となりました。

低貸玉店舗における営業費用は、2017年9月中間期において、37,944百万円(約2,630百万香港ドル)となりました。前中間期における38,355百万円(約2,941百万香港ドル)と比較して、411百万円(約28百万香港ドル*)、1.1%*の減少となりました。新店の立ち上げや業態変更により低貸玉店舗が7店舗増加し、機械費や人件費は増加しましたが、それ以外の営業費用を抑制したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用についても同様に、3.8%の減少となりました。

一般管理費

一般管理費は、2017年9月中間期において、2,445百万円（約169百万香港ドル）となりました。前中間期の2,692百万円（約206百万香港ドル）と比較して247百万円（約17百万香港ドル*）、9.2%*の減少となりました。減少の主な要因は経費節減など生産性向上に向けた取り組みによるものです。

その他の収入

その他の収入は、2016年9月中間期および2017年9月中間期において、それぞれ4,676百万円（約359百万香港ドル）、4,441百万円（約308百万香港ドル）となりました。前中間期比で減少した主な要因は、自販機手数料収入の減少によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2017年9月中間期において、779百万円（約54百万香港ドル）となりました。前中間期の1,110百万円（約85百万香港ドル）と比較して、331百万円（約23百万香港ドル*）、29.8%*の減少となりました。減少の主な要因は、固定資産処分損失の減少等によるものです。

金融収益

2017年9月中間期における金融収益は前中間期の173百万円（約13百万香港ドル）から27百万円（約2百万香港ドル*）減少し、146百万円（約10百万香港ドル）となりました。減少の主な要因は、受取利息や受取配当金の減少によるものです。

金融費用

2017年9月中間期における金融費用は前中間期の1,746百万円（約134百万香港ドル）から1,284百万円（約89百万香港ドル*）減少し、462百万円（約32百万香港ドル）となりました。減少の主な要因は、為替差損の減少によるものです。

* 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

財務レビュー

キャッシュ・フローと流動性

キャッシュ・フロー

当社は、運転資金・その他必要資金について、主に(i)営業活動から生み出される現金、(ii)銀行からの借入金で賄っております。下表は、連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋したキャッシュ・フローのデータを示しております。

	9月中間期			
	2017年（未監査）		2016年（未監査）	
	¥	HK\$	¥	HK\$
	(単位: 百万)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,803	957	14,866	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,916)	(202)	(5,414)	(415)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,397)	(1,414)	(4,564)	(350)
為替換算調整額	41	3	(236)	(18)
現金及び現金同等物の増減額	(9,469)	(656)	4,652	357
現金及び現金同等物の期首残高	48,499	3,361	28,134	2,158
現金及び現金同等物の期末残高	39,030	2,705	32,786	2,514

営業活動によるキャッシュ・フロー

下表は、各期における当社の営業活動によるキャッシュ・フローの概要を示しております。

	9月中間期			
	2017年（未監査）		2016年（未監査）	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
	(単位: 百万)			
運転資本変動前営業利益	14,731	1,021	14,559	1,116
運転資本の変動	2,185	151	2,727	209
営業活動から得た現金	16,916	1,172	17,286	1,326
法人所得税等の支払額	(3,021)	(209)	(2,328)	(179)
金融費用の支払額	(92)	(6)	(92)	(7)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,803	957	14,866	1,140

(1) 2017年9月29日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.43円で換算。

(2) 2016年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.04円で換算。

営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）は、2016年9月中間期及び2017年9月中間期の各期において、それぞれ14,866百万円(約1,140百万香港ドル)、13,803百万円(約957百万香港ドル)でした。営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）は減少しておりますが、その主な要因は、運転資本変動前営業利益は増加しましたが、運転資本変動による調整額が減少し、また法人所得税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した現金は、主に土地・建物や賃貸物件の修繕、機械装置・備品、車両、建設仮勘定を含む有形固定資産の取得に伴う資本的支出からなります。

2016年9月中間期および2017年9月中間期において、投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）は各期でそれぞれ、5,414百万円（約415百万香港ドル）、2,916百万円（約202百万香港ドル）でした。2017年9月中間期におけるキャッシュアウトフローは、主に3,294百万円(約228百万香港ドル)に上る有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した現金は、主に株主への配当金の支払い、銀行借入金の返済、及びファイナンス・リース債務の返済によるものです。

2016年9月中間期において財務活動に使用したキャッシュ・フロー（純額）は4,564百万円（約350百万香港ドル）でありましたが、2017年9月中間期において財務活動に使用したキャッシュ・フロー（純額）は、20,397百万円（約1,414百万香港ドル）となりました。

2017年9月中間期におけるキャッシュアウトフローの主な要因は、1,409百万円（約98百万香港ドル）の銀行借入れを実施した一方で、銀行借入金の返済17,059百万円（約1,182百万香港ドル）、および配当金の支払い4,596百万円（約319百万香港ドル）を実施したことによるものです。

財務レビュー

流動性

純流動資産と運転資本の十分性

下表は、各期末における流動資産および流動負債を示しております。

	2017年9月末(未監査)		2017年3月末(監査済)	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
流動資産				
棚卸資産	3,503	243	3,528	244
売上債権	472	33	563	39
景品	4,433	307	4,833	335
その他の流動資産	4,118	285	5,649	391
現金及び現金同等物	39,030	2,705	48,499	3,359
	51,556	3,573	63,072	4,368
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	16,785	1,163	18,282	1,266
借入金	7,086	491	7,281	504
リース債務	290	20	302	21
引当金	2,040	141	1,892	131
未払法人所得税等	4,054	281	3,258	226
その他の流動負債	7,819	542	7,481	518
	38,074	2,639	38,496	2,666
正味流動資産	13,482	934	24,576	1,702

(1) 2017年9月29日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.43円で換算。

(2) 2017年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.44円で換算。

2017年3月31日及び2017年9月30日現在において、当社の正味流動資産はそれぞれ24,576百万円（約1,702百万香港ドル）、13,482百万円（約934百万香港ドル）となり、流動比率は、それぞれ1.6、1.4です。

資本的支出

当社の資本的支出は、主に土地、賃借物件の改良を含む建物、設備・備品、車両の購入、そして建設仮勘定で構成されます。2016年9月中間期及び2017年9月中間期における当社の資本的支出は、それぞれ5,066百万円（約388百万香港ドル）、2,425百万円（約168百万香港ドル）となりました。資本的支出は、主に当社のパチンコ事業の拡大に伴うものであります。

偶発的債務

2017年9月30日現在において、重要な偶発債務はありません。

キャピタル・コミットメント

キャピタル・コミットメントについては、本報告書の47ページに記載の注記13をご参照下さい。

買収及び売却

2017年9月中間期において、重要な買収及び売却はありませんでした。

重要な投資

2017年9月中間期において、新店の立ち上げ以外の重要な投資は行っておりません。

従業員

2017年9月30日現在において、当社グループの従業員数は約18,043名でした(2017年3月31日時点: 17,809名)。当社は、従業員の報酬及び福利厚生について、市場の慣習や個々の従業員の貢献度に従って定期的に見直しております。基本給に加えて、従業員は財形住宅貯蓄積立制度及び任意のインセンティブ等の福利厚生を利用する権利を有しております。2017年9月中間期の人件費は26,800百万円(約1,857百万香港ドル)でした。

資本構造

主な資金源

当社の主な資金源は、事業から得た現金、種々の短期及び長期の銀行借入やクレジットラインです。当社の主な流動性要件は、運転資金、借入金の利息及び元本の支払い、資本的支出ならびに事業拡大への出資に関して資金調達を行う事にあります。

当社はこれまで、運転資金と他の流動性要件を主に事業から得た現金で賄う一方で、残余は主として銀行借入金を充ててきました。今後は、引き続き運転資金と他の流動性要件を、主として内部で生み出したキャッシュ・フローで賄い、また銀行借入による調達資金も事業の一部に充当する資金源として利用する予定です。

債務

2017年9月30日現在における短期借入金及び長期借入金の残高はそれぞれ7,086百万円(約491百万香港ドル)、7,506百万円(約520百万香港ドル)です。

財務レビュー

融資枠

2017年9月30日現在、当社グループには、総額34,000百万円（約2,356百万香港ドル）の銀行借入枠および割賦枠等があり、全額が未利用です。

以下は、融資枠に関する概要です。

ダイナムは銀行シンジケート団と「震災対応型」のコミットメントライン契約を締結しています。従来のコミットメントライン契約においては、大規模震災等については金融機関の免責事由の発効により、資金確保に若干の懸念が残っていました。震災対応型コミットメントライン契約の締結により、震災等が発生した場合でも融資枠の範囲内であれば迅速な資金確保が可能となっています。

このコミットメントライン契約は、150億円を上限とするリボルビング融資枠で、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日から2020年3月31日までの期間利用可能です。このリボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR*（随時調整対象）の金利の上に、年利0.35%が上乗せされます。

また2017年9月30日、ダイナムは2016年9月30日に締結した契約が満了したのに伴い、150億円を上限として遊技台の購入を目的とする割賦枠に関する契約をシンジケート団との間で新たに締結しました。この割賦枠は原契約の締結日から1年間利用可能です。

* Tokyo Inter Bank Offered Rateの略称。東京の銀行間取引金利。

財務リスク

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

市場リスク

為替変動リスク

当社の商取引や資産および負債のほとんどは、子会社の機能通貨で換算されますが、なかには香港ドルや米国ドルで換算されるものもあります。当社は現時点において為替取引、資産および負債に関して為替ヘッジは実施していません。当社では為替リスクを監視し、今後必要が生じた場合、重大なリスクを回避する方針を検討する所存です。

価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されています。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しています。

金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金および借入金に起因し、預金および借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

信用リスク

当社グループの信用リスクは、多様な取引相手やお客様に分散されているため、特に重要な懸念は持っていません。当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っています。関連会社に対する債権は、取締役によって注意深く監視されています。信用リスクを最小限に抑えるために、経営者はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っています。また、経営者は各売掛金の回収可能性を定期的に審査し、適正な減損損失を貸倒引当金として処理することを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えています。

流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期および長期の必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、および主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しています。

その他の情報

当社取締役および代表執行役が保有する当社または当社の関係会社の株式、原株および社債に対する持分およびショートポジション

2017年4月1日から2017年9月30日までの期間（以下「報告対象期間」という）の終了時に当社取締役（以下「当社取締役」という）および代表執行役が保有する、当社または当社の関係会社（証券先物条例（香港法第571章）（以下「香港証券先物条例」という）に定める意味を有する）の株式、原株および社債に対する持分およびショートポジションのうち、香港証券先物条例第15編の第7および第8部にに基づき当社および香港証券取引所（以下「証券取引所」という）に通知が必要であるか、香港証券先物条例第352条に基づき同条が言及する名簿に記録が必要であったか、または、証券取引所の証券上場適用規則（以下「上場規則」という）の付属書類10に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデルコード（以下「モデルコード」という）に基づき当社および証券取引所へ通知が必要であったものは、以下のとおりです。

(i) 当社の持分

氏名	持分の性質/保有資格	当社株式数 ⁽¹⁾	当社の持分比率 ⁽²⁾
佐藤洋治氏	支配企業の持分 ⁽³⁾	258,332,560	
	配偶者の持分 ⁽³⁾	760	
	その他 ⁽⁴⁾	197,571,800	
		455,905,120	約 59.519%
佐藤公平氏	受益者 ⁽⁵⁾	55,139,680	
	その他 ⁽⁴⁾	400,765,440	
		455,905,120	約 59.519%
藤本達司氏	受益者	209,300	約 0.030%
高野一郎氏	受益者	20,000	約 0.003%
牛島憲明氏	受益者	414,000	約 0.054%

注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション（買い持ち）です。
- (2) 報告対象期間終了時の発行済株式数は 765,985,896 株です。
- (3) 当社株式 258,332,560 株のうち、佐藤洋治氏がその全株式を保有して支配する SATO AVIATION CAPITAL LIMITED（以下「SAC」という）が 162,522,560 株を保有している。リッチオ株式会社（以下「リッチオ」という）は、残りの 95,810,000 株を保有しており、リッチオの 79.45%は SAC が、4.82%は佐藤洋治氏が、15.73%は佐藤洋治氏がその全株式を保有する株式会社ワンアジア財団（香港）（以下「ワンアジア香港」という）が保有している。したがって、佐藤洋治氏は、SAC とリッチオを直接または間接に支配しており、SAC およびリッチオが保有する当社の株式持分は、香港証券先物条例下で佐藤洋治氏の株式持分であるとみなされます。佐藤洋治氏の妻、佐藤恵子氏は当社株式 760 株を受益的に所有しており、当該株式持分は香港証券先物条例下で佐藤洋治氏の株式持分とみなされます。
- (4) 佐藤恵子氏（佐藤洋治氏の妻）、西脇八重子氏（佐藤洋治氏の姉）、佐藤政洋氏（佐藤洋治氏の弟）、佐藤茂洋氏（佐藤洋治氏の弟）、佐藤公平氏（佐藤洋治氏の弟）、佐藤清隆氏（佐藤洋治氏の叔父）（以下併せて「佐藤一族」といいます）の各々は、当社株式の 30%以上を取得または統合するために佐藤洋治氏、SAC およびリッチオと協同して行為する者であるとともに相互に協同して行為する者であり、それゆえ、佐藤洋治氏または他の佐藤一族が保有する当社株式を保有するとみなされ、他方、佐藤洋治氏は佐藤一族が保有する当社株式について保有するとみなされます。
- (5) 佐藤一族の一人である佐藤公平氏は、2017 年 6 月 22 日に取締役役に再任され、代表執行役を兼務しております。佐藤公平氏は 55,139,680 株の当社株式を受益的に所有しております。

(ii) 関係会社における持分

当社取締役または代表執行役のいずれも当社の関係会社の株式、原株または社債に対する持分やショートポジションを有しておりません。

上記で開示されるものを除き、当社取締役が知りうる限り、報告対象期間の終了時に、当社取締役および代表執行役のいずれも、香港証券先物条例の第 352 条に基づき当社の名簿に記録する必要があり、または、モデルコードにしたがって当社および証券取引所へ通知が必要な当社または当社の関係会社（香港証券先物条例第 15 編に定める意味を有する）の株式、原株または社債に対する持分もショートポジションも有しておらず、有しているともみなされませんでした。

その他の情報

主要株主が保有する当社の株式および原株に対する持分およびショートポジション

報告対象期間の終了時において、当社取締役の知り得る限り、以下の者（当社取締役および代表執行役以外の者）は、香港証券先物条例第 336 条に基づき当社が備置しなければならない名簿に記録されている当社の株式または原株に対する持分またはショートポジションを保有しております。

氏名または名称	持分の性質/保有資格	保有株式数 ⁽¹⁾	保有比率 ⁽²⁾
S A C	受益者 ⁽³⁾	162,522,560	
	支配企業の持分 ⁽³⁾	95,810,000	
		258,332,560	約 33.725%
リッチオ	受益者 ⁽³⁾	95,810,000	約 12.508%
ワンアジア財団	受益者	80,000,000	約 10.444%
佐藤恵子氏	受益者	760	
	配偶者の持分 ⁽⁴⁾	258,332,560	
	その他 ⁽⁵⁾	197,571,800	
		455,905,120	約 59.519%
佐藤清隆氏	受益者	9,900,000	
	その他 ⁽⁵⁾	446,005,120	
		455,905,120	約 59.519%
佐藤政洋氏	受益者	45,059,680	
	その他 ⁽⁵⁾	410,845,440	
		455,905,120	約 59.519%
佐藤茂洋氏	受益者	46,575,680	
	その他 ⁽⁵⁾	409,329,440	
		455,905,120	約 59.519%
西脇八重子氏	受益者	40,896,760	
	その他 ⁽⁵⁾	415,008,360	
		455,905,120	約 59.519%

注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション（買い持ち）です。
- (2) 報告対象期間終了時の発行済株式数は 765,985,896 株です。
- (3) 本半期報告書 25 頁の注記 3 をみてください。
- (4) 佐藤洋治氏は佐藤恵子氏の夫であり、香港証券先物条例に基づき、佐藤恵子氏は佐藤洋治氏の保有する当社株式について保有するとみなされます。
- (5) 本半期報告書 25 頁の注記 4 をみてください。

上記で開示されるものを除き、報告対象期間の終了時において、香港証券先物条例第 336 条に基づき同条で言及する名簿に記録しなければならない当社の株式または原株に対する持分またはショートポジションを保有していた者（当社取締役および代表執行役以外の者）を、当社取締役は認識しておりませんでした。

コーポレートガバナンスコードの遵守

当社は、報告対象期間において、以下の点を除き、上場規則付属書類 14 に定めるコーポレートガバナンスコード中で定めるすべての適用コード規定を遵守しております。

コード規定 A.2.1

コード規定 A.2.1 は、取締役会議長と代表執行役の役割は異なる個人によって担われるべきであると定めています。報告対象期間中、佐藤公平氏は両方の役割を兼務しておりました。

しかし、当社の取締役会（以下「当社取締役会」といいます）は、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することで、当社グループの成長のため強力で一貫したリーダーシップを発揮できるものと考えており、これは当社と当社株主にとって有益なものと考えております。さらに、現在の当社取締役会は、過半数が独立非業務執行取締役で構成されていることから、権力・権限の均衡を保つことができると考えております。

コード規定 E.1.3

コード規定 E.1.3 は、定時株主総会の招集通知を、少なくとも開催日の中 20 営業日前までに株主に対して送付すべき旨定めております。2017 年 3 月期に関する当社定時株主総会（以下「定時総会」という）は 2017 年 6 月 22 日に開催されましたが、定時総会招集通知は 2017 年 5 月 31 日に発送されました。これは、21 暦日という最低通知期間（発送日と総会開催日はこの期間には含まれておりません）に関しては、日本の会社法（2005 年法第 86 号、その後の修正を含む）（以下「会社法」という）にしたがって作成された当社の定款（以下「当社定款」という）を遵守しておりますが、定時総会開催日の中 20 営業日前までに発送することはできませんでした。

会社法および当社定款によれば、当社は各事業年度の終了後 3 か月以内（即ち、2017 年 6 月 30 日まで）に定時総会を開催しなければなりません。また、会社法は、定時総会の招集通知を日本の一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成され、当社取締役会の承認を得た監査済み財務諸表と一緒に送付しなければならないことを義務付けております。他方、当社のアニュアルレポートには、上場規則の定めるところにより、国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表が含まれていなければならない。その結果、当社株主に送付した定時総会の招集通知に添付するアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要となったのです。

その他の情報

取締役による証券取引に関するモデルコードおよび「インサイダー取引防止規程」の遵守

当社は、当社取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範としてモデルコードおよび「インサイダー取引防止規程」を採用しております。「インサイダー取引防止規程」は、モデルコードに加えて、当社グループの未公表の内部情報を保有する可能性の高い当社取締役、従業員の証券取引について、2014年4月1日付けで当社において策定され、採用されました。当社は、全当社取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全当社取締役は、モデル規定および「インサイダー取引防止規程」が定める義務規定を報告対象期間中遵守したことを確認しました。

監査委員会による財務諸表の確認

報告対象期間の当社グループの未監査要約中間連結財務諸表は、国際会計士連盟が発行した国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する中間財務情報のレビュー」に従って、当社の外部監査人である、PwC あらた有限責任監査法人によってレビューされております。当社の監査委員会（以下「監査委員会」という）も、報告対象期間に関する当社グループの未監査要約中間連結財務諸表をレビューしております。

取締役に関する情報の変更

2017年3月期に係る当社アニュアルレポートが発行されてから生じた当社取締役に関する情報の変更は、上場規則13.51B(1)にしたがい、以下に記載するとおりです。

- (1) 2017年6月23日付けの当社の適時開示で開示したように、2017年6月22日、藤本達司氏は当社の非業務執行取締役として任命され、神田聖人氏は当社の独立非常勤取締役と監査委員会の委員に任命されました。
- (2) 森治彦氏は、2017年6月15日、ダイナムの代表取締役、取締役および社長を任期満了で退任しました。
- (3) 2017年6月23日付けの当社の適時開示で開示したように、2017年6月22日、森治彦氏は、当社取締役および当社の執行役を任期満了で退任し、國友英昭氏は当社の独立非常勤取締役と監査委員会の委員を任期満了で退任しました。

中間配当

当社取締役会は、2017年12月11日営業終了時の株主名簿に名前が登録されている株主に対して、報告対象期間につき当社普通株式一株当たり6円の中間配当を宣言しました。これは、2018年1月12日に支払われる予定です。2017年12月11日時点での当社の発行済株式数が765,985,896株であるとする、中間配当金の支払い総額は約4,596百万円（約318百万香港ドル相当）となる予定です。

当社株主への配当が香港ドルで支払われる場合の日本円から香港ドルへの換算レートは、2017年11月21日以前の連続する5営業日（2017年11月14日から11月17日および11月20日）の平均実勢為替レートに基づいております。

自己株式の取得、売却または消却

当社も当社の子会社も、報告対象期間中、当社の上場証券の購入、売却または償却を行ってはありません。

取締役会を代表して

佐藤 公平

取締役会議長

2017年11月21日

独立監査人のレビュー報告書

REPORT ON REVIEW OF THE INTERIM CONDENSED CONSOLIDATED FINANCIAL INFORMATION



TO THE BOARD OF DIRECTORS OF DYNAM JAPAN HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in Japan with limited liability)

INTRODUCTION

We have reviewed the interim condensed consolidated financial information set out on pages 31 to 49, which comprises the interim condensed consolidated statement of financial position of Dynam Japan Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, the "Group") as at 30 September 2017 and the related interim condensed consolidated statements of profit or loss, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the six months then ended, and notes, comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory notes. The Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited require the preparation of a report on interim financial information to be in compliance with the relevant provisions thereof and International Accounting Standard 34 "Interim Financial Reporting". The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of this interim condensed consolidated financial information in accordance with International Accounting Standard 34 "Interim Financial Reporting". Our responsibility is to express a conclusion on this interim condensed consolidated financial information based on our review and to report our conclusion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

SCOPE OF REVIEW

We conducted our review in accordance with International Standard on Review Engagements 2410, "Review of Interim Financial Information Performed by the Independent Auditor of the Entity". A review of interim financial information consists of making inquiries, primarily of persons responsible for financial and accounting matters, and applying analytical and other review procedures. A review is substantially less in scope than an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing and consequently does not enable us to obtain assurance that we would become aware of all significant matters that might be identified in an audit. Accordingly, we do not express an audit opinion.

CONCLUSION

Based on our review, nothing has come to our attention that causes us to believe that the interim condensed consolidated financial information referred to above is not prepared, in all material respects, in accordance with International Accounting Standard 34 "Interim Financial Reporting".

PricewaterhouseCoopers Aarata LLC

21 November 2017

.....
*PricewaterhouseCoopers Aarata LLC
Otemachi Park Building 1-1-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004, Japan
Tel: +81 (3) 6212 6800, Fax: +81 (3) 6212 6801, www.pwc.com/jp/assurance*

要約中間連結財務諸表

要約中間連結損益計算書

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	注	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
営業収入	5	77,211	79,808
営業費用	6	(69,706)	(72,474)
一般管理費		(2,445)	(2,692)
その他の収入	7	4,441	4,676
その他の費用	8	(779)	(1,110)
営業利益		8,722	8,208
金融収益	9	146	173
金融費用	10	(462)	(1,746)
税引前中間利益		8,406	6,635
法人所得税費用	11	(2,972)	(2,815)
中間利益		5,434	3,820
中間利益の帰属:			
親会社の所有者		5,430	3,860
非支配持分		4	(40)
中間利益		5,434	3,820
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的 (円)	17	7.09	5.04
希薄化後 (円)	17	7.09	5.04

要約中間連結財務諸表

要約中間連結包括利益計算書

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
中間利益	5,434	3,820
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(370)	2,599
— 純変動に伴う税効果調整額	14	27
純損益に振り替えられない項目合計	(356)	2,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
為替換算調整勘定	95	(662)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	95	(662)
税引後その他の中間包括利益合計	(261)	1,964
中間包括利益	5,173	5,784
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,169	5,813
非支配持分	4	(29)
中間包括利益	5,173	5,784

要約中間連結財政状態計算書

		2017年9月30日現在 単位：百万円 (未監査)	2017年3月31日現在 単位：百万円 (監査済)
非流動資産			
有形固定資産	12,13	102,976	106,687
投資不動産		1,778	1,627
無形資産		3,670	3,833
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6,532	7,008
繰延税金資産		12,013	11,150
その他の非流動資産		11,401	11,738
		138,370	142,043
流動資産			
棚卸資産		3,503	3,528
売上債権	14	472	563
景品		4,433	4,833
その他の流動資産		4,118	5,649
現金及び預金		39,030	48,499
		51,556	63,072
資産合計		189,926	205,115
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	16,785	18,282
借入金		7,086	7,281
リース債務		290	302
引当金		2,040	1,892
未払法人所得税等		4,054	3,258
その他の流動負債		7,819	7,481
		38,074	38,496
正味流動資産		13,482	24,576
流動負債控除後の資産合計		151,852	166,619

要約中間連結財務諸表

注	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在
	単位：百万円 (未監査)	単位：百万円 (監査済)
非流動負債		
繰延税金負債	10	6
借入金	7,506	22,768
リース債務	436	575
退職給付に係る負債	235	234
その他の非流動負債	762	807
引当金	5,445	5,348
	14,394	29,738
純資産	137,458	136,881
資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	12,741	12,741
利益剰余金	113,261	112,403
その他の資本の構成要素	(3,476)	(3,191)
親会社の所有者に帰属する持分合計	137,526	136,953
非支配持分	(68)	(72)
資本合計	137,458	136,881

要約中間連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する部分											単位：百万円 (未監査)
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要				合計	非支配持分	資本合計
					その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値	為替換算 調整勘定	その他	合計			
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
2016年4月1日 (期首) 残高	15,000	12,883	(289)	110,253	(6,685)	1,480	3	(5,202)	132,645	(26)	132,619
中間利益	-	-	-	3,860	-	-	-	-	3,860	(40)	3,820
その他の包括利益	-	-	-	-	2,626	(673)	-	1,953	1,953	11	1,964
中間包括利益合計	-	-	-	3,860	2,626	(673)	-	1,953	5,813	(29)	5,784
自己株式の処分	-	(2)	149	-	-	-	-	-	147	-	147
自己株式の消却	-	(140)	140	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年最終配当支払額	-	-	-	(4,590)	-	-	-	-	(4,590)	-	(4,590)
中間変動額合計	-	(142)	289	(730)	2,626	(673)	-	1,953	1,370	(29)	1,341
2016年9月30日 (中間) 残高	15,000	12,741	-	109,523	(4,059)	807	3	(3,249)	134,015	(55)	133,960
2017年4月1日 (期首) 残高	15,000	12,741	-	112,403	(4,721)	1,515	15	(3,191)	136,953	(72)	136,881
中間利益	-	-	-	5,430	-	-	-	-	5,430	4	5,434
その他の包括利益	-	-	-	-	(356)	95	-	(261)	(261)	0	(261)
利益剰余金への振替	-	-	-	24	(24)	-	-	(24)	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	-	5,454	(380)	95	-	(285)	5,169	4	5,173
2017年最終配当支払額	-	-	-	(4,596)	-	-	-	-	(4,596)	-	(4,596)
中間変動額合計	-	-	-	858	(380)	95	-	(285)	573	4	577
2017年9月30日 (中間) 残高	15,000	12,741	-	113,261	(5,101)	1,610	15	(3,476)	137,526	(68)	137,458

要約中間連結財務諸表

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間		
注	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	8,406	6,635
以下項目に関する調整:		
金融費用	462	1,746
金融収益	(146)	(173)
減価償却費	5,703	5,840
無形資産の償却費	212	210
有形固定資産の減損損失	66	43
有形固定資産売却・除却損	40	249
その他	(12)	9
運転資本変動前営業利益	14,731	14,559
景品の減少/(増加)	400	(37)
棚卸資産の減少/(増加)	28	(1,179)
売上債権の減少/(増加)	91	(31)
その他の非流動資産の減少	201	229
その他の流動資産の減少	1,584	1,473
仕入債務及びその他の債務の(減少)/増加	(560)	1,328
その他の流動負債の増加	337	1,001
その他の非流動負債の減少	(45)	(206)
引当金（流動）の増加	148	150
退職給付に係る負債の増加/(減少)	1	(1)
小計	16,916	17,286
法人所得税等の支払額	(3,021)	(2,328)
金融費用の支払額	(92)	(92)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,803	14,866

9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間		
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
注		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(3,294)	(5,371)
有形固定資産の売却による収入	382	67
投資不動産の取得による支出	(160)	—
投資不動産の売却による収入	21	—
無形資産の取得による支出	(70)	(175)
資産除去債務の履行による支出	—	(74)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の取得による支出	(0)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の売却による収入	100	10
金融収益の受取額	102	125
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,916)	(5,414)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入による収入	1,409	3,300
銀行借入金の返済による支出	(17,059)	(3,369)
リース債務の返済による支出	(151)	(52)
自己株式の売却による収入	—	147
配当金の支払額	(4,596)	(4,590)
16		
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,397)	(4,564)
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	(236)
現金及び現金同等物の(減少)/増加	(9,469)	4,652
現金及び現金同等物の期首残高	48,499	28,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,030	32,786

要約中間連結財務諸表

要約中間連結財務諸表の注記

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2017年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2017年11月21日に取締役会の承認がなされております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、PwC あらた有限責任監査法人によるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は IAS 第 34 号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

新しい IFRS 基準書及び解釈指針の適用

2017年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2017年3月期の連結財務諸表と同一です。

- IFRS 基準書（修正） 年次改善 2014-2016 サイクル
- IAS 7（修正） 開示イニシアティブ
- IAS12（修正） 未実現損失に関する繰延税金資産の認識

2017年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に適用された上記の改訂された IFRS 基準書が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2017年9月30日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が要約中間連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS 第 40 号 (修正)	投資不動産	2018 年 1 月 1 日	2019 年 3 月期	投資不動産への振替及び投資不動産からの振替に関する要求事項の明確化
IFRS 第 15 号	顧客との契約から生じる収益	2018 年 1 月 1 日	2019 年 3 月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計処理
IFRS 第 16 号	リース	2019 年 1 月 1 日	2020 年 3 月期	リース借手は、原則、すべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得として会計処理
IFRIC 第 22 号	外貨建取引と前払・前受対価	2018 年 1 月 1 日	2019 年 3 月期	外貨での前払対価又は前受対価を伴う取引において使用すべき為替レートの取扱

要約中間連結財務諸表

3.会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2017年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

4.金融商品の公正価値

当中間連結会計期間末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	(2017年9月30日現在)		(2017年3月31日現在)	
	百万円		百万円	
	(未監査)		(監査済)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,532	6,532	7,008	7,008
償却原価で測定される金融資産				
貸付金及び債権（現金及び現金同等物を含む）	40,786	40,786	50,605	50,605
賃借保証金	6,659	7,230	6,727	7,252
その他	10	10	10	10
合計	53,987	54,558	64,350	64,875
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
仕入債務及びその他の金融負債	7,119	7,119	10,017	10,017
借入金	14,592	14,592	30,049	30,049
リース債務	726	726	877	877
合計	22,437	22,437	40,943	40,943

(a) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分しました。

各レベルについての説明は以下のとおりです。

レベル1のインプット:	当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格
レベル2のインプット:	上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ
レベル3のインプット:	資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しています。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しています。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券です。

要約中間連結財務諸表

(b) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定により認識している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

2017 年 9 月 30 日現在の公正価値分類の開示：				
分類	公正価値の評価分類			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	単位: 百万円 (未監査)	単位: 百万円 (未監査)	単位: 百万円 (未監査)	単位: 百万円 (未監査)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	5,000	—	—	5,000
日本上場有価証券	603	—	—	603
その他	—	—	929	929
合計	5,603	—	929	6,532

2017 年 3 月 31 日現在の公正価値分類の開示：				
分類	公正価値の評価分類			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	単位: 百万円 (監査済)	単位: 百万円 (監査済)	単位: 百万円 (監査済)	単位: 百万円 (監査済)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	5,330	—	—	5,330
日本上場有価証券	623	—	—	623
その他	—	—	1,055	1,055
合計	5,953	—	1,055	7,008

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において認識しております。

当中間連結会計期間中、レベル 1、2、3 の間での振替はありません。

(c) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- ・ 純資産価値法に基づく評価
- ・ 類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- ・ 収益還元法（例えば、割引キャッシュ・フロー分析）を用いた算定

これらにより実施された公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

(d) 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

レベル3に分類された金融商品の、2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、下記のとおりです。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
期首残高	1,055	1,161
その他の包括利益の減少	(63)	(96)
取得	0	1
売却/償還	(63)	(10)
中間期末残高	929	1,056

(e) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル2及びレベル3に区分される金融商品の公正価値測定において、その公正価値を算定するために社外の資格を有する独立した専門家を利用しております。

要約中間連結財務諸表

5.事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しています。

当社グループの事業は、経営の観点からは、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告はパチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループのお客層層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%超を占めるような外部顧客はおりません。

営業収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
貸玉収入	397,127	416,246
差引：景品出庫額	(319,916)	(336,438)
営業収入	77,211	79,808

6.営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
広告費	2,353	2,617
清掃費	1,990	1,921
減価償却費	5,529	5,667
店舗人件費	25,140	25,070
パチンコ機及びパチスロ機購入費	18,083	17,074
賃借費用	6,475	6,461
修繕費	1,191	1,851
水道光熱費	3,282	3,270
その他	5,663	8,543
合計	69,706	72,474

7.その他の収入

9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間		
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
自動販売機の手数料収入等	2,369	2,400
カードの期限切れに伴う収益	122	118
飲食収入	362	300
販売用不動産売却収入	466	480
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	263	210
賃貸収益	474	458
その他	385	710
合計	4,441	4,676

8.その他の費用

9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間		
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
固定資産処分損失	40	274
固定資産減損損失	82	43
販売用不動産売却原価	254	245
賃貸費用	229	257
その他	174	291
合計	779	1,110

要約中間連結財務諸表

9.金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
受取利息	1	6
受取配当金	101	119
その他	44	48
合計	146	173

10.金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
利息費用	176	140
シンジケートローン組成費の償却費	62	124
繰上返済費用	109	—
為替差損（純額）	71	1,439
その他	44	43
合計	462	1,746

11.法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
法人所得税	3,805	3,606
繰延法人所得税	(833)	(791)
合計	2,972	2,815

12.有形固定資産

2017 年 9 月期に終了する 6 ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は 2,425 百万円（2016 年 9 月期に終了する 6 ヶ月の会計期間：5,066 百万円）であります。

13.コミットメント

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2017 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2017 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	10	650
合計	10	650

14.売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30 日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2017 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2017 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
1 日から 30 日	439	470
31 日から 60 日	31	26
60 日超	2	67
合計	472	563

要約中間連結財務諸表

15.仕入債務及びその他の債務

	2017 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2017 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
仕入債務	1,471	1,698
ホールの建設とシステムにかかる未払金	717	2,399
法人所得税以外の税金費用	2,464	2,816
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,172	2,340
未払人件費	8,692	7,913
その他	1,269	1,116
合計	16,785	18,282

請求書の日付に基づいた、仕入債務の満期分析は以下のとおりであります。

	2017 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2017 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
1 日から 30 日	1,380	1,491
31 日から 60 日	—	126
60 日超	91	81
合計	1,471	1,698

16.配当金

2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載されております。

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2017 一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)	2016 一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)
株主への配当金				
期末配当支払額	6.00	4,596	6.00	4,590
		4,596		4,590

2017年11月21日、当社の取締役会は、当社の株式1株当たり6.00円の中間配当を決定しました(2018年1月12日に当社の株主に支払う予定)。

17.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位: 百万円 (未監査)	2016 単位: 百万円 (未監査)
親会社の所有者に帰属する中間利益	5,430	3,860
普通株式の加重平均株式数 (株)	765,985,896	765,007,753
基本的1株当たり中間利益 (円)	7.09	5.04

2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後1株当たり中間利益は基本的1株当たり中間利益と相違ありません。

用語の定義

本半期報告書（独立監査人による要約中間連結財務情報のレビュー報告書部分を除く）においては、文脈上別異に解すべき場合を除き、下記の用語は下記に記載された意味を有します。

北京 GEO 社	中華人民共和国において有限責任で設立された会社で、当社の完全子会社である Beijing GEO Coffee Co., Ltd. 当社がダイナム香港を通じて 100%保有している
ビジネスパートナーズ	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ビジネスパートナーズ
キャビンブラザ	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンブラザ
ダイナム	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナム
ダイナムビジネスサポート	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナムビジネスサポート
ダイナム香港	香港において有限責任で設立された、当社の完全子会社である Dynam Hong Kong Co., Limited
エリンインターナショナル社	モンゴル国において有限責任で設立された、当社の子会社である Erin International Co., Ltd.。当社がダイナム香港を通じて 87.61%を保有している
チンギスハーン旅行	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社チンギスハーン旅行。当社がダイナムビジネスサポートを通じて 100%保有している
ジャパンリアルエステイト	日本において有限責任で設立された株式会社ジャパンリアルエステイト。当社が夢コーポレーションを通じて 100%保有している。
関東大同販売	日本において有限責任で設立された株式会社関東大同販売。当社がダイナムビジネスサポートを通じて 100%保有している
日本ヒュウマップ	日本において有限責任で設立された、当社完全子会社である株式会社日本ヒュウマップ
ピーインシュアランス	日本において有限責任で設立された株式会社ピーインシュアランス。当社がダイナムビジネスサポートを通じて 100%保有している
リッチオコリア社	韓国において有限責任で設立された Rich-O Korea Co., Ltd. 当社がダイナムホンコンを通じて 100%保有している
夢コーポレーション	日本において有限責任で設立された、当社完全子会社である夢コーポレーション株式会社





株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.

